



News Letter

中央学院大学社会システム研究所

2024.12.10

第26号

〒270-1196 千葉県我孫子市久寺家 451
Tel: 04-7183-6529 / Fax: 04-7183-6506
URL: <https://www.cgu.ac.jp/socialsystem/>

C O N T E N T S

• 新しい民主主義のカタチと外国人	2
• 外国人が教える日本語教室「ESPERANZA」に参加して	3
• 新技能実習制度について	4
• ウランバートル市の一時的な大雨による洪水と都市計画の不備	5
• 境界地域をつなぐネットワーク	7
• 公共芸術を通し、地域活性化を目指す新たな視点	9
• 黒潮を超える：与那国からの挑戦	10
• 「やさしい日本語」から考える	13
• 北方領土問題について考える	14
• 想像＋創造から騒々を乗り越える	16
• 「まえばしカラオケワールドカップ」に参加して	18
• 北イタリアの山岳都市に旅して	19
• ウランバートル市：セレベ川の整備に向けた取り組み	21

新しい民主主義のカタチと外国人（2024年1月9日掲載）

中央学院大学 社会システム研究所教授 福嶋 浩彦

●対話こそ民主主義

「あれもこれも」実現しようとした右肩上がりの時代は、同じ意見、同じの要望の人がそれぞれ集まって数の多さと声の大きさを競い合い、行政を動かした。そして多くの無駄と借金を生み出した。しかし、これからの人口減少時代は、「あれかこれか」の適切な選択と創意工夫が求められる。そのためには、多様な人が集まって対話し、知恵を出し合う民主主義が必要だ。

対話は討論と違って、自分の意見を変えず相手を変えるのが目的ではない。自分の意見も相手の意見も互いに変化し深まっていく、というのが目的だ。最後に意思決定が必要な場合は当然、多数決になる。多数決は民主主義の大切な道具だ。ただしそれは道具であり、民主主義の本質は対話なのである。

●自分ごと化会議

多様な市民が対話する方法の一つとして注目されるのが、無作為抽出の市民による会議だ。「ミニパブリックス」「くじ引き民主主義」「討議型世論調査」などと呼ばれ、世界で広がっている。日本でも様々な実践があるが、シンクタンク構想日本がサポートする「自分ごと化会議」は、昨年度（2022年度）までに全国80自治体で180回実施された。無作為抽出した27万人に案内状を送り、その中から参加してくれた人は1万人を超えている。

無作為抽出による会議の最大の特徴は、地域で特に活動したり、大きな声で発言したりしていない「普通の市民」が中心になって対話をするところだ。そして、とても深くて面白い話し合いになることが多い。これは新しい民主主義のカタチだが、本来の民主主義の姿とも言えるのではないだろうか。

自分のまちにある原子力発電所など、社会的に意見が対立する課題では、一般的に市民を賛成、反対、無関心の3つに分けがちだ。しかし実際には、賛成、反対の決まった立場は持たなくても、出来るだけ正確な情報を得て、他の人の意見も聴き、自分なりに考えたいという真

ん中の人たちがたくさんいる。真ん中というのは100人いれば100の立場があるが、この人たちが中心になり賛成、反対の両端の人を巻き込んで議論してこそ、平行線にならず社会的な合意が生まれる可能性がある。無作為抽出の市民による会議は、まさにそんな場になる。

地域にある原発の稼働を認めるにしても認めないにしても、様々な市民と行政、電力会社が信頼関係を作り、話し合った結果であることが重要だと考える。人間が出す結論である以上、完璧なものはない。後になってその結論に問題があると分かった場合、信頼関係の下で話し合った結論なら、より良く修正するため、また皆で知恵を出し合える。しかし、両端が闘って相手を打ち負かした結果の結論なら、勝者は何としても結論を守ろうとするだろう。問題があったことを認めると、今度は自分が敗者になってしまうからだ。

信頼関係に基づいた対話による、見直し可能な柔らかな社会決定こそ、原発問題に限らず、人口減少時代の私たちの社会を安全で豊かなものにするはずだ。

●外国人の参加

この無作為抽出による新たな（本来の）民主主義づくりへ、地域に住む外国人にも参加して欲しい。住民基本台帳から無作為抽出した場合、外国人も対象になり、自分ごと化会議で実際に抽出されたケースもあるが、参加した事例はまだない。

しかし、「多様な市民」の中には当然、地域で暮らす外国人も入る。対話に外国人が参加することによって、外国人が暮らしやすい地域にもなるし、地域の課題解決への有効な知恵やアイデアが出てくることも期待できるだろう。

外国人が教える日本語教室「ESPERANZA」に参加して（2024年2月5日掲載）

共愛学園前橋国際大学 国際社会学部准教授 西舘 崇

昨年の12月上旬、学生たちと一緒に外国人が教える日本語教室「ESPERANZA」（※1）へ足を運んだ。会場は群馬県伊勢崎市内の公共施設で、時間は夜7時から9時までである。教室はNPO法人Gコミュニティが2016年から始めたもので（※2）、コロナ禍では一時休止せざるを得なかったものの、現在では週一回、土曜日の夜に開かれている。

日本語教室と聞くと、おそらくほとんどの人が、日本人教師が日本語を教える場面を思い浮かべるだろう。実際、一般的な日本語教室では、日本人が教師であることの方が圧倒的に多い。しかし、この教室では外国人が日本語教師となる。筆者は率直に斬新だと思ったが、その意義や目指すべき方向性を知るほどに、大きな可能性を秘めた日本語教室だと思うようになった（※3）。

Gコミュニティ代表の本堂晴生さんは外国人が教師になる意義を次のように指摘する。「日本在住歴が長く、日本語や社会制度を苦労しながら学んできた外国人が日本語を教えるので、日本語の知識がなくとも、初歩から始める場合であっても、どこが難しいかがよくわかる」。まさにその通りであろう。ただ、外国人にも日本語の習熟度がある。その場合はどうするのか。同NPOのHPには、日本語のレベルに応じて一緒に活動する日本人が教師になると書かれてあった（※4）。細やかな設計だと感じた。

この試みはさらに、地域における日本語教室のあり方にも一石を投じている。筆者の知る限り、東京などの大都市圏は除き、地方都市での日本語教室は多くの場合、日本人ボランティアに頼らざるを得ない状況が続いている。しかし、これからさらに増えていくであろう外国人材自らが、先輩外国人となり、後輩外国人に日本語を教えていく仕組みが全国各地で実現していったらどうだろう。日本語教育環境の改善に向けた一つの有効な手立てになるのではなかろうか。なお、ボランティアとはいえ、この教室で

は誰もがボランティアになれるわけではなく、Gコミュニティでは県の助成を受けながら「外国人日本語学習支援ボランティア養成講座」を実施している。40時間みっちり学ぶプログラムであり、22年度は7名が、21年度は10名が修了したようだ。少数精鋭だが外国人の日本語教師が毎年確実に誕生している（※5）。

また、ボランティア講師に対しては、ボランティアとはいえ有償とし、受講者からは1回（2時間）500円と半年分のコピー代など500円を徴収しているという。完全に無料ではなく、ボランティアも無償ではない教室のあり方は、同NPOが目指す「助成金に頼らなくてもやっていけるモデル」（※6）を実現する上で重要だと思う。

さて、前置きが少し長くなったが、実際の教室の様子である。今回お世話になった日本語教師は、ブラジルから群馬県に移住して30年、八木節とラテン楽器が趣味だという若林スエリさんであったが（※7）、学生たちは会場に入るや否や戸惑ったと思う。現場を「観察」するつもりで行ったのに、若林さんに挨拶するや「はいはい、あなたはあそこの生徒が担当ね」「はい、あなたのこの生徒に教えてあげてね」などと、担当する生徒が決まり、観察者どころか「先生」になってしまったからだ。大学で学んだことを踏まえながら、現場を観察しようなどと、甘い期待は一瞬で吹き飛んだと思う。学生たちはその後、19時から21時までの2時間、ぶっ通しで日本語教師となった。

ああ、現場とはこういうものなのだと痛感した。伊勢崎市は現在、群馬県でもっとも多い14,045人（2022年12月末）の外国人が暮らしている。前年と比べると640人増である。今後も増えていく外国人県民に対し、日本語を学ぶ機会も、日本語教師の数もまだまだ不足していると思われる。外国人が教える日本語教室「ESPERANZA」の試みを引き続き応

援しつつも、学生たちには机上ではなく、やはり現場と一緒にいき、具体的な体験をさせたいと改めて感じた。

※1 ESPERANZA はスペイン語で希望という意味。

※2 同会の活動については、内閣府 NPO ポータルサイト「特定非営利活動法人 G コミュニティ」(<https://www.npo-homepage.go.jp/npoportal/detail/010001135>) や同 NPO の公式 HP (<https://jp-ed-gcommunity.jimdofree.com/>) を参照。

※3 上毛新聞「母語使い意思疎通 社会制度や文化も指導 『外国人が教える日本語教室』伊勢崎、太田で好評」(2017 年 1 月 22 日付)などを参照。

※4 前出、G コミュニティ公式 HP を参照。

※5 同上

※6 同上

※7 対談「地域多文化共生を目指す～外国語 で日本語を教えることを通して」(ゲスト講師：若林スエリ) 第三回国際コースと地域連携シリーズ(2017 年 6 月 13 日開催) 共愛学園前橋国際大学、における対談記録などを参照。

新技能実習制度について(2024 年 2 月 27 日掲載)

中央学院大学 現代教養学部教授・社会システム研究所長 中川 淳司

政府は 2024 年 2 月 5 日、技能実習に代わる新制度の方針案を自民党の外国人労働者等特別委員会に示し、了承を得た。関係閣僚会議の決定を経て、今国会への関連法案の提出を目指すという。

新制度の柱は、技能実習に代わって設ける育成就労制度である。技能実習制度では 3 年で帰国が前提であった。育成就労では技能実習と同じく 3 年間の就労を認め、その間により技能レベルの高い特定技能 1 号の水準に育成することを目指す。特定技能 1 号を経て熟練労働者である特定技能 2 号になれば期間の制限なく在留資格を更新することができ、家族帯同も可能となる。

新制度のもう一つの目玉は、育成就労期間中の転職を認めることである。技能実習制度では原則として 3 年間転職を認めていない。新制度を議論した政府の有識者会議が 2023 年秋にまとめた報告書は、同じ企業で 1 年就労すれば転職を認めるとしていた。これに対して、自民党の外国人労働者等特別委員会では異論が出た。本人の希望で転職できるようにすると、地方に留まる人材がいなくなる恐れがあるとの

指摘である。この指摘を受けて、今回の方針案は、転職制限の期間を 1 年とすることを目標としながら、当分の間は最長 2 年まで許容するとした。転職に当たっては、日本語能力 A2 相当(日常生活の情報交換が可能)までの範囲を含む新たな試験の導入を検討する。

技能実習制度が 1993 年にスタートしてから 30 年が経つ。少子高齢化で働き手の減少が続く日本の社会にとって、技能実習生は不可欠の労働力として定着した。当初は 3 年間の技能実習を終えれば帰国することが前提とされていたが、2019 年に特定技能制度が始まり、技能実習修了後に特定技能 1 号として 5 年の在留が認められることになった。2023 年には在留資格の更新が認められる特定技能 2 号の対象職種が拡大された。今回の新制度の導入で、育成就労を特定技能の前段階の育成期間と位置付け、外国人が日本で長期に就労・定着する筋道が付けられたといえる。

技能実習制度が期間中の転職を認めてこなかったことに対しては、技能実習生の人権保障の見地から

批判があった。新制度が 1 年から 2 年で転職可能としたことは制度の改善と評価できる。しかし、この制度の持続可能性については疑問なしとしない。

少子高齢化が進む日本は、貴重な労働力として外国人労働者の受入れを着実に増やしていくことが必要である。しかし、少子高齢化は日本だけでなくアジア各国が直面する課題である。外国人労働者を必要とする国はこれから増加し、日本は今以上に外国人労働者の受入れ競争にさらされることになる。技能実習生を送り出している新興国の賃金水準は上がり、受入れ国としての日本の相対的な魅力は弱まっ

ていく。日本が外国人労働者に選ばれる国としてあり続けるために、日本の魅力を磨いていかなければならない。受入れ事業者は、育成就労の賃金水準の引上げ、育成就労期間中の日本語能力向上の支援等、育成期間中の待遇の充実につながる方策に取り組むことが必要である。地域社会は増加する外国人労働者との共生に向けて何ができるかを考えなければならない。

5 年後、そして 10 年後も日本は外国人労働者に選ばれる国であり続けているだろうか？

ウランバートル市の一時的な大雨による洪水と都市計画の不備(2024 年 3 月 19 日掲載)

中央学院大学 社会システム研究所客員研究員・学校法人中央学院 常務理事 佐藤 寛



出典：「セレベ川の氾濫」(<https://news.mn/r/2663389/>)

中央学院大学と連携協定を締結しているモンゴル教育文化大学創立 30 周年記念レセプションに招かれて、2023 年 8 月にモンゴルを 4 年ぶりに訪問した。1996 年からモンゴルを訪問するのが 8 回目になる。筆者の専門領域は環境社会学なので、毎回、モンゴルを訪問する際に、ウランバートル市内を流れる大河川のトーラ川の汚染が最も深刻になっている場所を調査に行くのが課題となっている。今回、ウランバートル市で、大きく関心を集めたのが洪水である。2023 年 7 月 6 日から 8 日と 7 月 23 日にウランバートル市に降った雨により、市内の多くの住宅や建物に損害が被り、道路も破壊された。人気のニュースサイトである、news.mn のニュースによる

と、ウランバートル市内は都市計画の不備によって、このような甚大な被害が生じたという説明をしている。さらに、当サイトに、ここ 30 年で都市計画が進まず、土地の割り当てやインフラ整備が整っていないと強調している。

筆者は、トーラ川の汚染を毎回みてきたが、ウランバートル市の中心部を流れるトーラ川の支川のセレベという小さい川を研究対象にしていた。セレベ川の水質や様相は訪問の度に瞥見してきた。この川は幅が狭く、水量が少ない。川の中は雑草が生い茂り、普段は水の流れが少ない浅瀬の川である。



浅瀬のセレベ川：
ウランバートル市郊外のゲル地区を流れる
撮影：筆者 2023 年 8 月 7 日

境界地域をつなぐネットワーク（2024年5月30日掲載） —危機の中の境界地域—稚内・根室・八重山列島を事例として—

研究代表・法学部教授 川久保 文紀

領土や国境が社会的な構築物であるという見方は国内外の学界においても定説になりつつある。国家主権はグローバル化や安全保障環境の変化によって常に影響を受けており、領域的に固定化された領土や国境という考え方に立脚すれば、今日の変容する国家主権の在り方を説明することは困難である。こうした視点に立てば、国境政策に関与する国家以外のアクター（地方自治体、大学などの研究機関、市民社会組織など）の存在も視野に入れ、生活圏の眼差しを意識した観点から領土・国境問題を捉えていく視座が必要になってくる。

日本は、ロシアとの北方領土問題、韓国との竹島問題、中国との尖閣諸島という3つの領土・国境問題を抱えている。日本政府は、3つの問題に関して、それぞれが歴史的にも国際法上も日本の「固有の領土」であり、とりわけ、日本が実効支配を行い、「国有化」した尖閣諸島に関しては、領土・国境問題それ自体が存在しないとの立場をとっている。しかしながら、国境画定に関する研究ユニット (IBRU) をもつ英国のダラム大学は、世界の境界・国境紛争マップを作成し、その紛争のうちの中に、尖閣諸島がそのひとつに含まれるとしている。ソ連・ロシア史研究の泰斗である和田春樹東大名誉教授によれば、日本政府が主張する「固有の領土」とは、「一度も外国の領土となったことがなく、日本の領土でありつづけている土地だと強調する概念」だとされ、われわれが、この「固有の領土」という言説に固執すればするほど、あらゆる外交交渉や解決策の糸口を探ることも困難になると主張する。この論理は、相手国に対してもあてはまることはいうまでもない。歴史問題と領土・国境問題を一緒にたに結びつける感情的な議論は、双方にとって不毛であり、冷静な態度に基づく未来志向のアプローチが必要であろう。

日本の陸域面積は約38万平方キロで世界61位であるが、排他的経済水域 (EEZ) と領海を入れた日本の面積は約447万平方キロになり、世界6位になる。これは、

日本が約14,000の島から構成される海洋・島嶼国家であるということを端的に表すデータである。日本の領土の維持と食料安全保障の観点から、漁業が果たしてきた役割は極めて大きい。1970年代のEEZの設定によって他国の領海以外の沿岸水域で操業してきた日本の漁船が追い出され、日本の漁業が大きく衰退してしまったことはあまり知られていない。EEZは沿岸から200カイリであり、日本が主張する中間線は沿岸国と重複し、相互承認しているEEZはほとんどないとされる。国境の海から締め出されてしまった日本の漁船は、漁場を失い、日本の周辺水域は他国の漁船によって取り囲まれているのが現状である。いわゆる国益が漁業を生業とする生活者の利益を凌駕してしまった帰結である。

領土・国境問題に関して、中央政府の専権事項であるという「上からの」アプローチが支配的であるが、近年では、国境離島を含む形で日本の「端」に位置する境界地域の自治体関係者、研究者、ジャーナリストなどが連携し、地元住民の声を中央政府の国境政策に反映させる「下からの」国境アプローチが活性化してきた。2011年、境界自治体の実務者と研究者の意見交換の場として、境界地域研究ネットワーク JAPAN (Japan International Border Studies Network : JIBSN) が設立された（中央学院大学社会システム研究所は2023年に21番目の加盟団体になった）。これは、日本の境界地域が抱える諸課題を多角的に検討し、政策提言を行う研究ネットワークである。事業活動の内容として、(1) 国内外の境界地域に関する調査および研究の企画、実施および支援、(2) 境界地域の地方公共団体の交流、連携および情報発信の支援、(3) 境界地域研究の成果の相互活用と共有化および公開、(4) 境界地域の自立と活性化に寄与する政策提言、(5) 人材育成のための連携および協力、が挙げられており、日本の境界地域の安定と振興のために活動している（※1）。2014年には、特定非営利活動法人国境地域研究センター (Japan Center for

マスメディアによると、7月の洪水の原因は次のようなものだったと報道している。セレベ川の周辺の無計画な土地配分（川の周辺まで、ぎりぎりに建てた住宅街が急増している。川の自然の流れを変えて作られた住宅等の建物もある）が原因で、急激な大量の降雨のためにセレベ川は氾濫してしまった。川の周辺までぎりぎりに建物を建築した建設業者が、洪水構造物、ダム、防護工事等を、計画に基づいて実施していないというニュースが目立っている。行政当局は洪水の後、川の近くのガソリンスタンドを強制的に移動させている。

olloo.mnのニュースによると、7月と8月にウランバートルで発生した洪水により、120のホロー（番地）、1万1,956世帯、3万4,473人、542の建物、584の住宅、146の企業や団体、230台の車両が被害を被った。さらに、21か所の道路が冠水し、7万4,023人の市民が電気を使えなくなり、4人が命を落としている。このような深刻な事態を受けて、「汚職取締庁は、役人がその地位を濫用し、土地・水法およびその他の法律に違反し、洪水ダムや溝のある地域での土地取得および建設の許可を多数発行したのが原因である」とikon.mnが報道している。これらのニュースを見ると、今回の洪水は、ウランバートル市で会った多くのモンゴル人が話していたように、自



出典：「セレベ川が危険な洪水水位を超えて氾濫」
(<https://updown.mn/208809.html>)

然災害ではなく、人災、いわゆる、役人の土地売買、いろいろが原因とも言われている。

通訳してくれたモンゴル教育文化大学の教員が、「道路の下にあるインフラ設備等を整備する必要がある。古い方法ではもはや十分ではない。土木工事を始め、詳細な計画や基準に従って建設を行う必要がある」と話していた。確かに、近年、ウランバートル市で建設ブームが起きており、市民は「コンクリートの森」と言っている、16階から25階の高級ニュータウンが数多く建てられている。今は、ウランバートル市で1週間雨が降れば、再び洪水が起こる恐れがある。トーラ川の汚染問題を長年研究してきた筆者の判断では、公害によるウランバートル市内の河川の汚染の問題、そして今回、ウランバートル市内に大きな洪水被害が起こったことは人災であることは否定できない。人災による洪水問題の解決に期待を寄せて、今回8回目のモンゴル訪問を終え帰国の途についた。

<参考文献>

「『賄賂タウン：アクアガーデン』の建設が続く」

<https://ikon.mn/n/3208>、2024年1月17日、
閲覧日：2023年12月10日

「洪水の教訓と解決策について話し合う」

<http://www.olloo.mn/n/91027.html>、
2023年10月27日、閲覧日：2023年11月28日

「洪水による不動産価格の下落」

<https://news.mn/r/2663389/>、2023年7月26日、
閲覧日：2023年8月6日

「セレベ川が危険な洪水水位を超えて氾濫」

<https://updown.mn/208809.html>、2023年7月5日、
閲覧日：2023年8月20日

Border Studies: JCBS) が設立され、研究者や実務家のみならず、一般市民による参画を基礎とすることがその大きな特徴となっている(※ 2)。2017 年、国境をツーリズムの資源とする観点から、ボーダーツーリズム推進協議会 (Japan Border Tourism Association: JBTA) が、境界地域及び近隣諸国などへの「旅」を素材としたボーダーツーリズム (国境観光) の普及、定着、需要の拡大を目指し設立された (※ 3)。これは、観光事業者などの民間企業や地方自治体などの密接な連携を通じて、経済的な振興、観光の活性化、伝統文化の紹介などを行い、境界地域の地方創生に寄与している。



図：境界地域をつなぐネットワーク

- ※ 1) 境界地域研究ネットワーク JAPAN
<http://borderlands.or.jp/jibsn/>
 ※ 2) 特定非営利活動法人国境地域研究センター
<http://borderlands.or.jp/>
 ※ 3) ボーダーツーリズム推進協議会
<https://www.border-tourism.com/>

<参考文献>

- 岩下明裕『入門 国境学：領土・主権・イデオロギー』中公新書、2016 年
 濱田武史・佐々木貴文『漁業と国境』みすず書房、2020 年
 和田春樹『領土問題をどう解決するか：対立から対話へ』平凡社新書、2012 年
 アレキサンダー・ディーナー／ジョシュア・ヘーガン (川久保文紀訳)
 『境界から世界を見る：ボーダースタディーズ入門』岩波書店、2015 年

こうした領土・国境問題に対する発展的解決を図るために必要な連関的かつ重層的な取組みの核心は、国境離島に代表される境界地域に住む人々の生活や身体性を視野に入れることであり、国家を越えた枠組みや思考にもとづいて真の意味での国益とは何かを考える柔軟かつ揺るぎない姿勢をもつことであろう。



日本最西端 与那国島 (2024 年 10 月)



旧樺太航路の発着場
 稚内港北防波堤ドーム (2022 年 8 月)

公共芸術を通し、地域活性化を目指す新たな視点 (2024 年 6 月 3 日掲載)

一般社団法人 日本グローバルイニシアティブ協会 綿貫 雅一



『Lovers - 恋人たち』 (ニューヨーク
 リバーサイドパーク)

今回は、ニューヨークを拠点に活動する国際的アーティストの吉野美奈子さんを紹介したい。吉野さんは、富山出身で大変異色の経歴を持ち、今日では公共芸術スペシャリスト、彫刻家、画家としての顔を持ち、また国内外で数多くの講演に加えテレビ・ラジオにも登壇、執筆家としても積極的に活躍されている素晴らしい方である。

旅行会社に勤務中、出張先のローマでミケランジェロに強く感銘を受け、働きながら武蔵野美術大学で油絵とグラフィックデザインを学ぶ。卒業後に、美術解剖学を学ぶため 2001 年に単身渡米。直後に起こった同時多発テロを間近で体験し、その後の活動に大きな影響を受ける。この衝撃的な経験から、活動コンセプトは、広く「平和のビジョン」を届けるべく「Art for All - 全ての人にアートを」とのことである。

その翌年から、美術学校 The Art Students League of New York (ASL) で、彫刻家・斎藤誠治氏に師事し、石彫刻の技法を学び、全米彫刻協会・全米具象彫刻協会より新人賞受賞 (2004 年)、日本人初の国際女性作家協会彫刻賞 (2006 年)、ASL 欧州留学賞 (2009 年) など多数の受賞。また歴史的な重要文化財の修復にも精通されており、総大理石で作られて NY 市長舎別館や 21 世紀最初の NY 市ランドマークに認定されたハースト・タワーの修復監督を務める。その後 NY パブリックアートコンペティションコンペで選拔され、NY 近郊の都市開発にも関わる。制作と並行して、ハーバード大学で都市デザインの単位を取得している。

2017 年以降、富山県の母校を初め、国内 8,000 人の

今回は、ニューヨークを拠点に活動する国際的アーティストの吉野美奈子さんを紹介したい。吉野さんは、富山出身で大変異色の経歴を持ち、今日では公共芸術スペシャリスト、彫

若者に向けた講演会を精力的に開始。また米国天然石研究所で「建築・芸術石材に関する専門知識」を学び、天然石を用いたサステナブル・アート (制作後の地域での活用や維持管理まで考慮した芸術作品) の導入を提唱し普及活動に注力する。その関係で 2018 年に、富山駅モニュメント設置委員会より制作依頼を受ける。この制作のため、世界的に有名な大理石の産地イタリアのカッラーラに赴き、自ら石切場で石塊を選定し伝統的な手彫りの石工職人たちと共に「ラバーズ」を彫り上げている。この「ラバーズ」こそが、吉野さんの平和と友愛に願いを込めた制作の神髄である。

令和 5 年 (2023 年) 11 月には、郷里富山に鎮座し「イザナギの尊・イザナミの尊」の夫婦神が主祭神である歴史と由緒ある奥田神社に「ラバーズ」のご神体を奉納している。この「ラバーズ」の原石は 25 トン、彫刻本体は 10 トン、台座を含めた高さは 545 cm とそのスケールの大きさに驚かされる。石材加工にもコンピュータが活用される現代だが、敢えて手間のかかる困難なプロセスを選んで挑戦する吉野さんの故郷富山への思い入れと、自らの芸術に真正面から向き合う真摯な姿に感銘を受ける。

そして今年 5 月には、宮城県北東部に位置する曹洞宗龍淵寺境内に、15 ヶ月掛けて彫り上げた「感謝」の意味を込めた供養「霽月 (せいげつ)」が建立された。吉野さんの作品が設置されたのは、東北地方で初めてとのことである。 (「大崎タイムス社」関連記事はこちら) <https://www.osakitimes.com/>

吉野さん曰く「公共芸術が時空を超え、人々を繋いでゆけるかを世界に示し、伝えたい。そして作品がコミュニティや教育機関、地元企業と関わり、ゆっくりと経済活動を生み出すことによって、地域の活性化や観光事業などに貢献してゆけることを、机上の空論ではなく『アートを通じた真の町づくりの実践例』として示し、証明したい。」との弁である。

今日、不確実性が高く不透明な世界である。技術の進化は、利便性が高く快適な社会の構築に貢献する一方で、

驚異的なスピードで進化することから、社会不安の一因ともなっている。更に、予期せぬ出来事や災害が多発し、人との繋がりが薄くストレス社会になっている。このような状況であるが故に、吉野さんが唱える「友愛と平和」の視点が必要であると痛感する。公共芸術は、心を和ま



『眠る人魚像』(米国 NJ 州エッジウォーター)

せ精神の安寧をもたらす大きな力を持っている。吉野さんのアートに対する真摯な姿勢と壮大なビジョンには大いに共感するところであり、吉野さんとの連携・協力のもと、地域の活性化や地方を盛り上げる活動を進めて行きたいと考える。



米国ホロコーストメモリアル彫刻除幕式にて
(2018 年)

黒潮を超える：与那国からの挑戦 (2024 年 6 月 18 日掲載) —プロジェクト研究「危機の中の境界地域—稚内・根室・八重山列島を事例として」—

沖縄県与那国町役場農業委員会参事 小嶺 長典

今思えば、与那国島を「国境」という概念で特殊性を意識し始めたのは中学 1 年生の頃だった。

その頃、カンボジア、ベトナム、ラオスのインドシナの三カ国で社会主義体制に移行したことで、この体制に馴染めない人や迫害の恐れがある人が難民となり国外へ脱出した。この三カ国からの難民の中でベトナムより船で脱出したいわゆるボートピープルとして、難民が初めて日本に上陸した地（定かではないが）が与那国島であったと聞かされている。

私の記憶が正しければ、島の東側の崖下の海岸に漂着し隠れていたのを島民により発見され公民館へ移された。私も子供ながらに興味本位で公民館にのぞきにいった。30 人弱だったと思うが、全員公民館の床に座り込んでいて島の住民に対しても警戒しているような表情だったことを覚えている。

島にフランス語が少ししゃべれるひとがいてその時の対応をしていた。そのひとは佐々木のオジーと

いって戦前東南アジアあたりでも生活していた事もあるようで、フランスの旧植民地政策は東南アジアにも及んでいたことからフランス語が話せたらしい。その佐々木のオジーの話によると、といっても直接聞いたわけではないが、最初発見された時「この島に国境警備隊はいないのか」と問われたらしい。



村営船“帆安丸”昭和 13 年就航と同時に
台湾航路の中心となった。
写真提供：与那国町史写真集（沈黙の怒濤）より

こういった状況に「この島はこういう場所に位置しているのか」と子供ながらに考えたものである。危険だとか怖いとか恐怖を感じたわけではなく、この島は普通の島ではないというか少しワクワクした気分になった。小さな島の中にいると、沖縄のたくさんある島々の中でもどこにでもある何の特徴もない普通の島だと考えがちであったことから、この出来事で島の立ち位置が普通ではないと考えるようになっていった。

小さい頃から、戦前、戦後しばらくまで台湾と行き来してきたことや、いわゆる闇貿易のこととかを聞いており、また、台湾のテレビ放送でマジンガー Z やガッチャマンを観ていたり、台湾のラジオが何局もあってうるさく日本の放送がちゃんと受信できずにイライラしたりしていたことを思い出す。

時には集落前の砂浜で遊んでいると海上保安庁のヘリが飛んできて「ここは日本の領海です、出なさい」と沖合の船の周りを巡回しながら日本語と中国語で警告しているのを何度か見かけた。その時は、台湾漁船よりもなかなか見ることのないヘリコプターの方に興味があり、台湾の船が島の周りにはいることはなんら不思議でなく、台湾は台湾であり、外国であることすら意識することはなかった。

そういうこともあり、台湾以外の外国との関わりが新鮮であり、その時から「海のすぐ向こうは外国なんだ」という与那国は国境の島であることを意識するようになった。



戦前、東洋一といわれた久部良地区の鯉節工場
写真提供：与那国町史写真集（沈黙の怒濤）より

さて、日本最西端の与那国島は東京からみると直

線距離で約 2,100 キロと有人離島では最も遠い島ではあるが、台湾までは約 110 キロと国境に接している島である。当然の如く、お隣の台湾とは関係が深く、戦前・戦後そして現在に至るまで台湾は島発展の重要なキーワードである。

与那国と台湾の関係は戦前・戦中にかけて親交があり、基隆や台北、宜蘭県の蘇澳鎮等を通じて、現在の花蓮市との交流に至っている。戦中(1933 年頃)には「琉球村」と呼ばれる沖縄からの移住者が暮らす集落が形成されるなど、活発な交流があった。

戦前、与那国島は東洋一といわれた鯉節工場があり（私の母方の祖父も鹿児島からこの仕事の関係で島に移住した）活力のある島として発展し、その頃、与那国島にとって日本の統治下であった台湾は、仕事、買い物、修学旅行の行先というように日常生活の場であった。戦後は台湾との密貿易の中継基地として人、物、金が島に集まり、昭和 22 年には流動人口も含め約 1 万 2 千人まで膨れあがった。しかし、その人口も戦後の動乱期を過ぎ、国境線が確定すると同時に台湾との交易が困難になり、動脈が切れたかのように人、物、金の流れがストップし文字通り端っこ島となった。その後の島の衰退は言うまでもない。

与那国町は 1982 年から台湾・花蓮市と友好姉妹都市提携を結んでおり、2022 年には締結 40 年を迎えたことを契機として、訪問団を結成し島から直接台湾へ船で乗り入れる計画であったが、コロナ渦の影響もあり計画は休止となった。35 周年の時も台湾東部大地震で中止となるなど、40 年間の経験を通じて外国との交流は一筋縄ではいかない事もよく理解している。

地理上も、歴史上も深い関係にある台湾へは、これまでも様々なアプローチを仕掛けてきた。しかし、晴れた日には年に数回ほど島影が望める近さにある台湾も国際政治的には遠い存在である。与那国には、国際港として開港した港がひとつもなく、当然 C I Q（税関、入管、防疫）の施設や体制が整っていないことも要因の一つである。

そこで、与那国が困窮を打破する打開策として、「国

境交流特区」構想を 2005 年と 2006 年に国に対し申請してきた。結果は、残念ながらほぼ不可として退けられてきた。そのことから、作戦を変更しチャーター便を飛ばすなど、台湾との直接交流の実績を重ねてきたのである。そして、2019 年より開港が難しいのであれば、不開港のままで制度的に与那国から外国への入出港ができる可能性の調査、そして台湾との間の高速船就航実現させる事業を実施してきた(事業の内容については別の機会に譲りたい)。

これまで、国同士の特別許可により特例的に与那国へ直接船が入港した事例は幾度かあったが、あくまで特例である。私たちは合法的に入出港できることが、これからの与那国にとって重要な意味を持っていると考えている。今回の事業の中で法的に何とかクリアできることが示され、船舶による直接入出港の道が開けた。

しかし、肝心の国際航路の基準を満たした船舶が国内で見つからず、かわりに台湾で船舶を見つけ今年 4 月には社会実験として与那国－台湾間を船舶による往来が実現する予定であったが、船舶会社の都合により契約の締結がかなわずこの社会実験も残念ではあるが中止となった。

しかし、手続きを経れば、開港していない与那国からも船舶による入出港が可能であることが示されたことは今後の展開にとって大きな意味をもつ。



与那国から望む台湾の島影 筆者撮影

混沌とした時代の中、5 年後、10 年後がどうなっているのか予測するのは難しい。ただ、自衛隊誘致により人口減少にそれなりに歯止めがかかったが、新たな産業を興すなど何かしらの対策をとらなけれ

ば人口減少へと転じていくことは明白であり、自治機能を維持していく上で必要な限界値に近づいていることは確かだ。

島の特徴として、経済、文化、行政など全ての面においてこの島が様々な中心地(八重山圏域、沖縄圏域そして日本全体)から距離があること、面積、人口、市場などの規模が小さいこと、さらに台風などの自然災害を受けやすく、農作物被害、空路や海路の欠航、それによる観光客のキャンセルなど経済活動が外的環境として常に左右される負の要因があげられる。

逆に、孤島であるがゆえに面積の割に固有種が多いなど特有な自然生態系があり、他地域との交流が少なかったため独自の文化、歴史、風土が残っているなど優位な面もある。さらには、すでに述べたように、国境に接しているという特異性があげられる。それらをふまえ、領土、領海、E E Z の保全のための「安全・治安の確保」「離島地域の保全」「定住促進のための産業振興」「海洋環境の保全」「国際交流」などをどのように制度化し、具体化していくのかが今後の課題であり、その一つとして国境交流の推進がある。

政治的に日本との国交がない台湾とりわけ東海岸側は、与那国を含む八重山諸島を沖縄本島や本土進出への足がかりにしたい思いもあり、台湾側にも与那国との直接往来はメリットがあると期待している感がある。こうしたメリットを双方が認識すれば交流は進み、かつてのように大きな広がりを見せることも夢ではない。

国の制度の高い壁を打ち破るべく、実現に向けて模索中であり、タイトルの「黒潮を超える」の“超える”は直接往来のことだけでなく、法的にも乗りこえたい思いも込めている。

与那国空港から飛行機に乗るとわずか 30 分、高速船を使えば約 2 時間から 3 時間で台湾へいくことができるという地理的利点を生かし、この「近くて遠い」台湾へ与那国島からいつでも自由に往来できるよう、日本の西の端の玄関口を目指している。

「やさしい日本語」から考える(2024 年 7 月 1 日掲載)

中央学院大学 社会システム研究所教授 福嶋 浩彦

●やさしい日本語

「やさしい日本語」とは、外国人にも分かるように工夫された簡単な日本語のことだ。1995 年の阪神・淡路大震災で、多くの外国人が必要な情報を得られず被害を受けたことをきっかけに考案された。現在では、災害時の情報伝達だけではなく、外国人へ生活情報や観光情報などを伝える手段としても使われている。

弘前大学社会言語学研究室の考案した内容を基に、各団体が工夫して「やさしい日本語」のルールを定めている。例えば、静岡県庁『「やさしい日本語」の手引き』では以下の 14 にまとめている。

1. 一文を短くして、文の構造を簡単にする。
2. 難しい言葉避け、簡単な言葉を使う。
3. 災害時によく使われる言葉や、知っておいたほうがよいと思われる言葉は、そのまま使う。その言葉の後に、かっこ書き〈 〉で意味を補足する。
4. 外来語(カタカナ語)はなるべく使わない。使うときは注意する。
5. 擬態語や擬音語は避ける。
6. 動詞を名詞化したものは分かりにくいので、できるだけ動詞文にする。
7. あいまいな表現は避ける
8. 二重否定の表現は避ける。
9. 文末表現はなるべく統一する。
10. ローマ字は使わない。
11. 時間や年月日を外国人にも伝わる表記にする。
12. 漢字の使用量に注意する。全ての漢字にふりがなをふる。
13. 文は、文節ごとに「分かち書き(余白を空けて区切る)」にして、言葉のまとまりを認識しやすくする。
14. 絵、写真、図表などを使って分かりやすくする。

●日頃からの心掛けが大切

静岡県の「手引き」には「やさしい日本語」に書き換える例文(練習問題)が載っている。例えば、次のようなものだ。

【もとの文】10 月 22 日(日)の講座ですが、台風の接近により安全上の理由から 10 月 29 日(日)に延期させていただきます事になりました。

【書き換え後】10 月 22 日(日曜日)の勉強はありません。台風が来ますから、危ないです。10 月 29 日(日曜日)に来てください。(ふりがな省略)

ただ、どんな言葉や文が理解しやすいかは一人一人異なるので、「やさしい日本語」に正解はない。同県の「手引き」でも、「情報を伝えたい相手の立場を思いやる想像力(やさしい心)を持って取り組んでください。」と述べている。

さらに、外国人に対してだけでなく、日頃から誰にでも分かりやすい言葉を使おうという心掛けが重要だと考える。もちろん、日本人に対して分かりやすいというのは、外国人に対してと同じレベルではないが、外国人に向き合った時だけ突然、分かりやすく話そう、あるいは書こうと思っても不可能だろう。

●和暦にこだわるのはなぜ？

とくに行政機関や「専門家」と呼ばれるような人たちは、普通の市民に分かりやすい言葉を使うことが大切だ。例えば、前述の『「やさしい日本語」の手引き』には「1 文は短く」とあるが、官僚が書く行政の文章は、市民向けでも長い。一文が延々と続き、何行にもわたる。

また、手引きには「時間や年月日を外国人にも伝わる表記にする。」とある。当然、年は西暦にすることになる。しかし、行政機関は外国人以外には、かたくなに和暦(元号)にこだわっている。しかし日本人であっても、平成〇〇年と表記されると今から何年前なのか、「西暦・和暦早見表」に頼ることもある。

今では多くの企業も分かりやすさから西暦を使って

いる。外国人へは西暦の使用を推奨する行政機関が、和暦にこだわるのはなぜだろう。私は我孫子市長のときも消費者庁長官のときも、市民向け文書は西暦にして、必要に応じ括弧書きで和暦を入れた。

●不可解な「先生」

「先生」の使い方も分りにくい。とくに政治家をなぜ「先生」と呼ぶのか。政治家は市民が選挙で選んだ私たちの代表者ではあるが、「先生」ではない。とりわけ、政治家同士が互いに「先生」「先生」と呼び合っているのは醜い。自分たちをそんなに偉いと思っているのだろうか？

なお、私が我孫子市長だったとき、市職員は市議会議員を「先生」とは呼んではいけないというルールを定めていた。また、消費者庁長官のときは、私自身、一度も国会議員を「先生」と呼ばなかった。〇〇議員と呼べば

いいのである。

学校の教員や医者、確かに「先生」だ。しかし、互いに「先生」「先生」と呼び合う必要があるだろうか？以前、医療関係の学会が開かれる地方都市へ行く飛行機に乗ったら、乗客のほとんどが医者だったことがある。すると飛行機中で「先生」「先生」と呼ぶ声が飛び交っていて異様に感じた。＜人の振り見て我が振り直せ＞で、以来私は、学生の前を除き、教員を〇〇さんで呼ばせてもらっている。学生にとって教員は「先生」だが、私にとって他の教員は私の「先生」ではないし、私も、他の教員の「先生」ではない。

上のような「先生」という呼び方は、外国人に日本の文化として説明するより、日本の文化から無くしてしまったほうが良いと思う。「やさしい日本語」は、私たちの社会のあり方や文化を見直すきっかけにもなると考える。

北方領土問題について考える（2024年7月16日掲載） —プロジェクト研究「危機の中の境界地域—稚内・根室・八重山列島を事例として」—

北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター教授／長崎大学グローバルリスク研究センターセンター長
岩下 明裕



北方領土を間近に望む納沙布岬

北方領土問題についてなにか寄稿してほしいと依頼された。安請け合いをしたのはいいのだが、はたと困った。書くことがほとんどないからだ。思えば、2016年から18年まで、安倍政権の対ロシア外交は、官邸による希望的かつ誘導的な「国策プロパガンダ」的な色合いを帯び、私はその虚々実々を読み解くことに没

頭していた。怒りのあまり分析をこちらからメディアに出してほしいと依頼することも少なくなかった。

いまでこそ、安倍元首相（実際には今井尚哉秘書官）による平和条約に向けた仕掛けが砂上の楼閣であったことをみな共有しているが、当時はそうではなかった。「択捉、国後を日本があきらめれば、色丹、歯舞の二島は返ってくる」「いまこそ決断のとき」といった話が巷で流れ、これに否定的な見解を述べようものなら、批判の矛先が向いてきた。2018年にNHK「日曜討論」に呼ばれた折、主宰者ともいえるキャノングローバル戦略研究所の宮家邦彦研究主幹に「まだ始まったばかりだから、見てみましょう」などとたしなめられたこともあった。北方領土交渉は長年の挫折と再起の歴史である。今の交渉も少なくともゴルバチョフ政権のときからの日露のキャッチボールを前提としてなされて

いる。つぶさにプロセスを見ていれば、うまくいくはずがない。そのようなシンプルな見立てでもできない状況に陥っていた。

コロナ禍で、日露の往来や交渉もストップした。「ビザなし」など人の流れが止まったのはその通りだが、交渉がストップしたのはコロナのせいではない。2019年初頭までに、すでに安倍政権の平和条約交渉が破綻しており、プーチンは1956年日ソ共同宣言に依拠して2島を日本に引き渡す気など毛頭ないことが明白となっていた。さすがに「プロパガンダ」も限界に達していた。

それでもまだコロナがなければ日露関係は動いていたなどと強弁する（北海道出身の）政治家もいたし、あるいは、せめて「ビザなし」が再開し、島に再び行ける日を心待ちする元島民たちも数多くいた。コロナが明ければ、日露もまた少しは動くのでは？という淡い期待をもった記者たちからも、私はたまに取材を受けたりした。

2022年のロシアのウクライナ侵略が状況を一変させた。日本は国際法を遵守する立場から、欧米による制裁に積極的に加わり、ロシアは反発し、日本を「非友好国」のひとつと認定。安全操業をなし崩しに止め、「ビザなし」に至っては打ち切りまでロシアは宣言する。島をめぐる交渉どころではない。元島民の往来の再開でさえ、ままならなくなった。



北方領土・国後島の島影

これはニュース性があったから、様々な取材を受けた。しかし、北海道での取材は決まって同じ質問。「北方領土問題はどのようなのでしょうか？」「どうもこうもなるわけがない、すでに2018年で破綻してそこでストップしている。ロシアが戦争を始めて、日本がウクライナを全面支援しているとき、北方領土問題がどうのこうのって、おかしいんじゃないの？」と言いつ

てきた。さらに人の交流も止まり、信頼醸成措置も機能しなくなったいま、近い将来、いや可視的な将来において、ロシアが島を引き渡すことなどありえないと明言した。「それでも何か？ 多少なりとも希望はないのか」と訊かれ続けるたびに、一度、島のことは忘れた方がいい。今回のロシアのウクライナ侵攻で、プーチンが島を餌に日本を懐柔してきたことがわかっただろう。島の「呪縛」から離れて、日露関係を見直すときが来たと私は続けた。

とても悲しいことだが、平均88歳という元島民たちが島に行ける機会があるとは私には思えない。つらいだろう。だが侵略され、土地を奪われ、強制的に人を住まいからひっぱがしていく今のロシアのウクライナに対する蛮行をみると、あるいはイスラエルに蹂躪され続けるガザの一般市民をみると、元島民たちはこの30年間、幸せであったと私は考える。もう一度、故郷に帰りたい。その気持ちはわかる。だが、二度と帰れない人々。周りを「天井のない監獄」で囲まれている人々のことを想像すると、私は元島民の気持ちに素直に寄り添えない。

取材にくるテレビ局や新聞社に対して、このようなことを言い続けているのだが、この私のメッセージを受け止めて報道したメディアはもちろん、ない。最近では取材申し込みもなくなってきた。私がいま辛辣なことを言うからなら幸いだが、ニュースとして動かない島そのものに彼らも関心を失っているのだろう。

島は還らない。でも島の記憶を語り継ぐ次の世代が生まれているのは嬉しい話だ。例えば、国後島元島民二世で、戦前、島と根室をつないでいた海底通信ケーブルとその通信施設の保存活動に身を捧げてきた久保浩昭さん、そしてその息子さんで三世にあたり、軽やかな発想で島のことをアピールし続ける久保歩夢さん。島は還らなくても、私たちは忘れない。そこに確かに私たちの先達たちの暮らしがあったことを。

・久保浩昭さんらの活動についてはこちら
<http://borderlands.or.jp/news/news.html>

想像+創造から騒々を乗り越える（2024年8月22日掲載） —プロジェクト研究「危機の中の境界地域—稚内・根室・八重山列島を事例として」—

沖縄県竹富町役場 政策推進課課長 小濱 啓由

小説をもとにした映画が公開されることがよくあるが、私はその原作の小説を読んでいた場合あまりその映画を観る気が起きない。なぜなら大抵原作の小説を読んだ時の方が面白かった気がするからだ。思うに、それは人間に備わった想像力が働くおかげではないだろうかと思う。例えば、文章で「そこには青い海が広がっていた」と書いてあれば読者は、今までの経験から一番すばらしかった「青い海」を引っ張り出してきてその場面を味わう。その美しさには果てがなく、最高をめざしてどこまでも限らない美しさとなる。それに対して映画においては、「青い海」の場面において、必ずある一つの「青い海」のシーンを見せるしかなく、その場面は限定され、美しさも広がりのないものになってしまう。

こうして考えてみると、想像力は、ハイビジョンやSFXを駆使した画像、またドルビーサラウンドなどの音響も生み出しえないような効果を生む素晴らしい装置ということになるし、太古の昔から人体にそのような装置が備わっていることに驚きも感じる。

さて、本プロジェクト研究「危機の中の境界地域」に少し触れてみたい。2022年9月、重要施設及び国境離島等の機能を阻害する土地等の利用の防止を目的とした「重要土地等調査法」が施行され、また、同年12月、国の安全保障政策に関する「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」を盛り込んだ新しい防衛3文書が閣議決定された。そのころから八重山地域も一段と騒々しくなってきたように思う。日本周辺における安全保障環境が戦後最も厳しい状況にあるとされ、政府が進める安全保障環境の整備が急速に展開していく所以である。そのような状況下で、沖縄上空を通過するミサイルや尖閣諸島への領海侵入など日常的にテレビやラジオ、ネットでのニュースが飛び込んでくるが、正直、多くの地域住民や訪れる観光客などの姿にそれほどの緊迫感は感じられない。



観光客などで賑わう西表島大原の仲間港浮桟橋

八重山地域では、2016年3月、陸上自衛隊与那国駐屯地、2023年3月、同石垣駐屯地が南西諸島の防衛態勢の強化の一つとして開設された。「基地整備で自然環境が破壊された」「観光の島に迷彩服は合わない」などの声がある一方で、「町内会の運動会に自衛隊員家族が参加して盛り上げた」「人口増加に伴い中古車が飛ぶように売れている」などの声もあり様々だ。

島嶼からなる竹富町は、利便性から町役場本庁舎を隣接する石垣市に置く特異な行政形態をとっている。その行政拠点から最も遠方にある日本最南端の有人島波照間島は、悪天候により人やモノの移送が滞ることが多い。2005年ごろから島の住民は船のほか空路の拡充を訴え、現在、島にある800mの空港滑走路の延長を求めた。これまで同空港は採算性の問題から民間航空会社の継続的な運航が続かず、2008年11月から運休状態となっていたが、2024年1月に15年2カ月ぶりに空路が再開された。滑走路が短いことから客席定員13名乗りの小型機による運航で、座席数や荷物量に制限があるため利用率は低調だ。滑走路が延長されることにより使用機材の大型化と人やモノの移送サービスの向上、入域客の増加が見込まれ島内の産業が活性化すると期待されている。

そのような中、政府による「特定利用空港・港湾」に波照間空港が指定されるのではとの報道が飛び交い、前々から要望のあった「滑走路延長」の議論が複雑化し

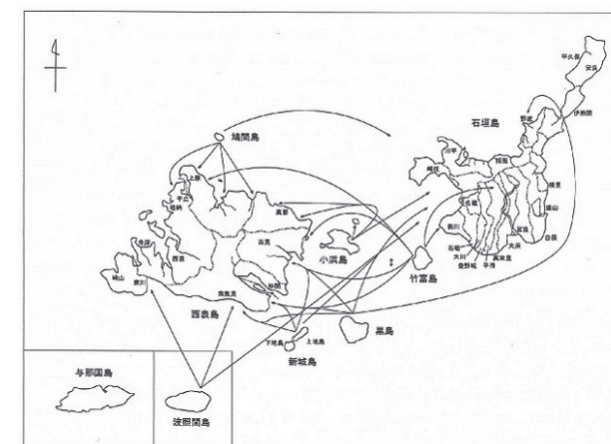
た。特定利用空港・港湾は、主に民生利用を目的としながらも、自衛隊や海上保安庁が平時から円滑に利用できるように取り組みとされている。特定利用空港に指定されれば、自衛隊の利用が増え島民の安心・安全に重大な障害になるのではとの危機感から、滑走路延長に反対する声があがった。島民の気持ちは痛いほどわかる。行政は国や県に滑走路延長を求め奔走してきた経緯や立場がある。公的な情報不足もあるが、映画やテレビドラマでよく使われる、後ろの映像は前の映像に影響されるという「モニタージュ理論」のようで、歴史や背景、法的根拠を含む本質の議論がどこか置き去りにされているような気がしてならないのである。



波照間空港滑走路。延長するか否か島が揺れている

日本最南端の町に位置する竹富町は、東西約42km、南北約40kmの広範囲に点在する16の島からなる島嶼の町である。隣接する石垣島と竹富町の島々の間では1477（文明9）年頃から沖縄が本土に復帰した1972（昭和47）年頃まで近隣海域を回る海と島々のネットワーク、通耕や寄百姓があったとされている。田畑に恵まれない平坦な島は、豊かな田畑がある島をめざして海を渡った。島々の“境界”を有効活用していたのだ。今は

亡き私の祖父もこの時代を生き抜いた一人である。もともと次元の異なる話だが、難しい話は抜きにして単純な拡大解釈ではあるが、戦前から戦後にかけて台湾と与那国島が交流で栄えたように、隣接する国や地域との“境界”を有効活用することはできないものかと想像を膨らませている。



八重山における通耕地図（18～20世紀）
「近世八重山の民衆生活史（得能壽美著）」より

大ヒット作、映画「タイタニック」を生んだ名監督ジェームズ・キャメロンは、作品のストーリーはもとより、とにかくリアリティーさにこだわった。彼が持つ天才的な想像力が夢の不沈船と呼ばれた超豪華客船「タイタニック号」の最期を描いたのだろう。

地域を二分する“騒々”はいやだ。ウクライナとロシア、イスラエルとハマスの紛争を“想像”するだけでもゾッとする。世界で起きている現実を目を背けるわけではないが、人口減少対策や人材不足の解消、移住・定住や産業促進など地域振興策を“創造”するエネルギーをもとに境界地域における“騒々”を乗り越えたい。

「まえばしカラオケワールドカップ」に参加して(2024年8月27日掲載)

共愛学園前橋国際大学 国際社会学部准教授 西館 崇

2024年6月9日、「まえばしカラオケワールドカップ」に審査員として参加してきた。前橋在住の外国人が日本の歌を日本語で歌い、その歌唱力と表現力を競うイベントである。主催は「前橋カラオケワールドカップ実行委員会」で、共催として前橋市も力を入れる。

第一回大会は2019年に開催。本家のW杯とは異なり、こちらは毎年開催する予定だったが、コロナ禍で中断を余儀なくされた。しかし2022年より再スタートし、今回で4回目を迎える。今大会では8カ国22組が出場した。前半戦「学生の部」では市内の日本語学校や専門学校に通う15組の学生たちが、後半戦「社会人の部」では市内企業・団体などから7組の社会人たちが、日本のポップスを中心に熱唱した。



「まえばしカラオケワールドカップ」のチラシ

群馬県には現在、72,315人(2023年12月末)の外国

人が暮らしている。このうち前橋在住の外国人は8,652人で、その数は伊勢崎市(15,183人)、太田市(13,533人)に次いで県内3番となる。参考までに記しておく、前橋の次は大泉町(8,306人)、高崎市(7,020人)と続く。前橋の総人口約33万人からすると、在住外国人数は2%ほどであるが、その数は近年、大幅な増加傾向にあり、2023年は前年に比べ1,040人増であった。最新の統計(2024年7月末)ではすでに1,300人増の9,972人となっている。2024年末には1万人を超えるかもしれない。

さて、そんな前橋市は多文化共生や国際交流に関わる様々な事業を実施しているが、今回参加した「まえばしカラオケワールドカップ」はこれまでにありそうでなかった企画である。「カラオケ」で国際交流というのは聞いたことがある。しかしワールドカップと言われると、語感の印象も手伝って緊張感が漂う。実際、各組からは自分たちが所属する学校や企業・団体を代表して舞台上に立っているという意気込みが感じられた。また、参加者たちは、日本語を学習していることもあってか、一つ一つの歌詞や言葉をととても大切に、そして丁寧に歌っていた。そうすると、なぜか不思議と「日本語ってこんな言葉だったのだ。こんな響きだったのだ」などと、日本語について逆に教えてもらっているような気持ちになった。

個人的な感想だけでなく、「このイベントは良い」と率直に思った点がいくつかある。中でも次の二つは強調して指摘したい。一つは、この事業に様々な企業・団体や個人などが協力していることである。冒頭に共催者として前橋市が入っていることは述べたが、その他にも【後援】として(公財)前橋まちづくり公社と前橋市国際交流協会がバックアップを担当し、また20を超える【協賛】企業・団体、【協力】団体、学校が参加していた。どこか一つの団体が一人相撲で頑張っているのではなく、また行政が音頭をとるわけでもなく、前橋にある多くの企業や団体が一緒になってこの事業を作っているのである。

二つ目は、意外なことに思われるかもしれないが、多文化共生や国際交流が主たる目的ではないことである。この

イベントに参加すると、知らずに異文化交流が出来てしまう、知らずに自分とこれまで接点のなかった国や人とのつながりが出来てしまう、のである。この「自然さ」、「頑張らなさ」がむしろ良いのだ。私のような大学人が同種のイベントを企画すると、目的やその効果が先行しがちだ。授業の一部ならそれでいいのだろうが、その「頑張ろう」感イベントとしては堅苦しく、来る人を選んでしまう。なので、今回のような気軽さが筆者には新鮮で、改めてこのイベントの意義に気づかされた。

では、このイベントの本当の目的とは何だったのだろう。思いをめぐらすと、それは「まえばし」という「街」を知ることだったのではないかと考えた。この街には、どんな人が、どんな想いで暮らしているのか。そのことを知り、また感じる事が、このイベントの最大のおもしろみでは

ないか。

「外国人が増えてきたなあと思っていたけど、彼ら／彼女たちってこんな人たちだったのだ」「自分がよく知るあの企業が協力していた」「歌っている人を商店街のおじちゃん、おばちゃんが手を叩いて応援している」など、ここに来ると、さまざまな発見があるのだ。チラシに同封された「まえばし街歩きマップ」には主催者側のさりげない意図を感じた。それを見ながら、帰りがけにフラッと商店街を立ち寄る。そこにもまた新たな気づきがあるのだろう。

審査員としては…十分な役割を果たすことができたかどうか定かではないのだが(笑)、私自身としては予想以上に多くの気づきと学びを得ることができた。呼んで下さった主催者に感謝すると共に、来年度以降も本事業の継続を期待したい。

北イタリアの山岳都市に旅して(2024年9月9日掲載)

中央学院大学 現代教養学部教授・社会システム研究所長 中川 淳司

夏休みを利用して北イタリアに旅行し、フランスとの国境の山岳都市クールマイユールに足を延ばしてアルプス最高峰のモンブラン(イタリア名モンテビアンコ。標高4810m)とグランドジョラスの風光を楽しんだ。その折に特に印象に残った体験について書いてみたい。

クールマイユールは標高1300m、フランスと国境を接する山岳都市である。ロープウェーで3500mまで上がればヨーロッパアルプス西部の名峰モンブラン、グランドジョラスを間近に望むことができる。山麓には縦横にハイキングコースが張り巡らされている。私たち夫婦と大学時代の山岳部の友人夫婦の2組でハイキングコースの一つを歩き、その後にロープウェーで上まで上がってみるという計画を立てた。宿に程近いバスターミナルからハイキングコースの起点まで、バスを利用することにした。公共交通のバスに乗るには料金を支払わなければならない、そう考えてバスの運転手に料金を聞いてみたが、運転手は笑って首を横に振るだけである。どうやら無料らしい。他の乗客も料金を払う様子がない。半信半疑で

ハイキングコースの起点で下車した。下車してから、帰りの便を確かめようとバス停のルート図兼時刻表を見てみたところ、「6月29日から9月1日までは無料」という記載を見つけて驚いた。



バスのルート図兼時刻表

2時間ほどの登りで山小屋に着き、モンブランとグランドジョラスの遠望を楽しんだ。それから来た道を下り、無料のバスに乗ってロープウェーの最寄りのバス停で降りた。ロープウェーは一度に50人以上が乗れる大型で

ある。途中、標高 2300 m 付近に中継駅があり、ロープウェーを乗り換えて 3500 m の終点まで上がった。所要時間は合わせて 20 分強。あっという間に 2200 m の標高差を稼いだことになる。終点の展望台からは 360 度のパノラマでモンブランからグランドジョラスにかけての山岳展望を満喫した。

展望台から引き返して、2300m の中継駅のレストランで昼食をとり、一休みして起点までロープウェーで下った。帰りも無料のバスを利用してホテルに戻った。

この日帰りの旅は私に強い印象を残した。好天に恵まれ、展望台から見た山々と氷河が素晴らしく迫力があつたことは言うまでもないが、強い印象が残ったのは、この旅で体験した観光インフラの見事さだった。無料バスには本当に助けられた。海外旅行でバスや地下鉄などの公共交通機関を利用する場合、チケットの購入はたやすいことではない。見慣れない外国語で書かれたルートマップと料金表を解読して、これもわかりづらい券売機に料金を入れて購入する必要がある。バスの場合、車内の券売機に現金を入れるか、タッチパネルにクレジットカードをピッと当てて料金を支払う場合もある。いずれにせよ、外国からの旅行者にとって初めて利用する公共交通機関の料金支払いはちょっとした関門なのである。クールマイユールで利用した無料バスはこのストレスをあっさりと解消してくれた。料金を訪ねた私に運転手が返してくれた笑顔はとても素敵だった。バスのルート図兼時刻表（写真を参照）に書かれた情報を読み解くと、無料バスの運行はバス会社とクールマイユール村の共同運行ということだった。つまり、バスの費用はクールマイユール村が負担していることになる。無料バスの運行は利用者の利便性向上に資するだけでなく、マイカーでの訪問を減らし、渋滞を解消・緩和する効果も期待できる。結果的に、クールマイユールを訪問する観光客の増加につながる。

ロープウェーと中継駅の設備にも強い印象を受けた。大型のロープウェーを間断なく運行させることで、多くの観光客がストレスなく山岳展望を楽しむことができる。中継駅には、リーズナブルな料金のレストランに加えて映画館も設けられており、観光客の多様なニーズにこたえられるようになっている。ロープウェーの料金は 61



アルプス最高峰のモンブラン

ユーロ（約 10,000 円）と決して安くはないが、それによって得られる感動的な体験を考えるとまことにリーズナブルな料金設定であると思った。

観光立国を掲げる日本は、2030 年までに 4000 万人、2040 年までに 6000 万人のインバウンド（外国からの観光客）の受入れを目標として掲げているが、観光地が受け入れた多数の観光客をさばききれなくなるオーバーツーリズムの弊害が指摘されている。クールマイユールでの感動体験から、オーバーツーリズムを克服するいくつかの着想を得ることができた。一つは、無料の公共交通機関を運行させることで、多数の観光客をスムーズにさばくことができるのではないかということである。例えば、北アルプスの人気ルートである上高地から槍穂高への登山コースである。沢渡から上高地までのバスを思い切って無料化してはどうか？ そのための財源は、新たに導入する入山料で賄うことにする。もう一つの例を挙げよう。地方の観光地で、最寄りの鉄道駅や空港からの足の便（ラストワンマイル）が悪く、観光客集客のボトルネックになっているところは多い。無料バスを運行

させてラストワンマイルを解消すれば、多くの観光客をさばくことができるようになる。そのための財源は、増えた観光客から徴収する観光税（宿泊税）で賄うことにする。これには、ニセコ町が本年 11 月に導入する宿泊税とその使途（交通網の充実）の例がある。

クールマイユールでの体験から得られたもう一つの着想は、観光施設の設備向上とそれに見合った料金の見直しである。例えば、北アルプスの山小屋の設備を外国人の家族・グループ宿泊者向けにシャワールームを設けたり、ツインルームを増やして改善し、提供する食事のレベルも引き上げる。そしてそれに見合った宿泊料金を設

定することにはどうか。他にも、美術館や博物館の外国語ツアーを増やし、それなりの料金を設定することが考えられる。その結果得られる感動に見合った料金設定であれば、それは受け入れられるだろう。

日本の現状の受け入れ施設・受け入れ態勢でインバウンドの増加に対処することには無理がある。インバウンドの増加を観光サービス向上の好機ととらえて、観光インフラのハード面とソフト面の改善に取り組むことが必要なのではないか。それがクールマイユールの旅から得られた教訓である。

ウランバートル市：セレベ川の整備に向けた取り組み（2024 年 11 月 1 日掲載）

中央学院大学 社会システム研究所客員研究員・学校法人中央学院 常務理事 佐藤 寛

筆者は、昨年、ウランバートル市内を流れる河川の洪水をめぐり市民の見解と現状についてエッセイで取り上げた。降水量が多く、梅雨の季節がある日本に比べて、モンゴルは年平均降水量が非常に少なく夏でもカラッとしていて過ごしやすい。雨が降ると喜ぶ人が多く、「運のよい人が、雨を連れてくる」という諺があるほどである。しかし、近年、ウランバートル市では、大雨による河川の洪水が相次ぎ、天気を気にする市民が増えているという。

本エッセイでは、セレベ川を中心に、この 1 年間のウランバートル市の取り組みを巡る様々な点について注視した。

セレベ川は、ウランバートル市の郊外の別荘地や中心部の住宅地が集中するエリアを流れている。セレベ川の汚染が数年前から報道されており、ウランバートル市民がセレベ川の保全という重要な問題に直面してきた。近年、ウランバートル市民が 6 月から 9 月にかけて、たびたびセレベ川の洪水に悩まされてきた。昨年は、大雨によりセレベ川の水位が上昇し、過去 30 年間の平均を上回った（※1）。特に、昨年の大雨でセレベ川が洪水になり、多くの市民と企業が被害

を受けた。洪水後、川の流れて悪影響を与えているという理由で強制的に撤去を余儀なくされたガソリンスタンドやショッピングセンターもある。この教訓から、今年の 2 月よりウランバートル市が洪水防止対策に着手した。春先の雪解けによってセレベ川の水量が多くなる。雪解けによる洪水はモンゴル語で「黄色い水の洪水」と表現される。これは、雪解け水が土壌や堆積物を含むために水の色が透明ではなく、黄色味を帯びることに由来している。一般的に、春になると気温が上昇し、冬の間に凍結した雪が融解し、山岳地帯や住宅地域において大量の水が流れ込むことにより発生する大規模な洪水を「雪解け洪水」と呼ぶ。この洪水は、降水量や気温の上昇速度、地形の影響などにより規模が異なり、流域の環境や社会に重要な影響を及ぼす。そのため、モンゴルの国営通信社「モンサメ」が 2 月 15 日に報じたところによると、2 月だけでセレベ川から 1 万 6480 トンの氷がトール川流域に移送された（※2）という。この報道から、ウランバートル市の住民にとって、降雨による洪水に加え、「雪解け洪水」もまた深刻な課題として認識されていることが明らかである。



Montsame「セレベ川の16480トンの水を運ぶ」
(<https://montsame.mn/jp/read/338098>)
2024年2月21日(閲覧日:2024-03-08)

筆者が昨年洪水後のウランバートル市を訪れた際に、セレベ川の堤防の上に土砂を入れた大きな袋を積み上げて置いているところがたくさん見受けられたが、今年は、コンクリートの堤防を作り、災害対策が進んでいることがニュースで報道されている。セレベ川の洪水のリスクを軽減するために、6月からセレベ川の下流の河床を掘り下げ、水の流れを良くし災害時に備える工事も行われた。沈泥を除去し、コンクリートの堤防を建設している。その一環として、根を張った植物も取り除いた。ウランバートル市は、「市民の生命、健康、財産を災害から守るために川の分水路を閉鎖し、流れをせき止めている樹木やヤナギを移転することが適切であるとの結論に達した」(※3)という報道が6月から多くのマスメディアで報道されている。このニュースで「官民連携でセレベ川とドンド川沿いの7万立方メートル以上の沈泥を除去した」と記載されている。川沿いの企業による沈泥除去活動は、企業の社会的責任の一環として、地域社会への貢献を示す具体的な事例であり、官民連携による河川環境改善の取り組みが活発化していることを示唆している。

一方、沈泥だけでなく、川に過剰に繁茂するヤナギや樹木が水の流れを阻害し、水害を引き起こす恐れがあるというウランバートル市の判断に対して、賛否両論が報道されている。批判的な立場として、次のような指摘がある。「川沿いの樹木は炭素、気候、塵を調節し、環境循環において重要な役割を果たす。水中の亜硝酸塩とリンを減少させ浄化する。底部の沈泥には、給水基地の保護、微小生息環境の維持、汚染

物質の吸収と中和、土壌水の浸透の調整など、多くの利点がある。セレベ川のヤナギ、草、底泥、沈泥を根拠に基づいた研究調査や建設的な計画なしに河床を掘ることは、生物多様性と水文学的知見からも極めて問題である」(※4)というニュースも報道されている。セレベ川の樹木管理について、ウランバートル市民の間では議論がされつつある。この議論においては、樹木の伐採に留まらず、河川に生息する生物の保護、適切な樹木の定着範囲の設定、良好な景観の形成手法についても検討が求められていると考えられる。ウランバートル市当局の立場としては、「川沿いのヤナギを伐採し破壊していると批判する市民もいるが、一般に土木構造物や堤防内・河川の中には樹木や低木があってはならない。法律にも明記されている。ウランバートル市は、科学的に基づいた取り組みを行っている。川のヤナギや樹木が水の流れを遅くするので、水が堤防の高さを越える状況を作り出している」(※5)という視点から、洪水時に水の流れ遮る障害物である樹木等は除去または移転する作業を継続する方針である。



「セレベ川の両岸の樹木を残し、流れを阻害している樹木を移転」
(<https://gogo.mn/r/gn4x9>)
2024年7月1日(閲覧日:2024-07-12)



「河床の浅いセレベ川」
撮影:著者 2023年8月7日

ウランバートル市は、「このような作業は過去20～30年間行われておらず、迅速に実施する」(※6)と市民に説明しており、今後も毎年セレベ川の樹木・ヤナギ、沈泥を清掃し、整備を進める計画がある。

昨年の8月ウランバートル市を訪れ、セレベ川の水源地からトーラ川の合流地点まで調査を行い、セレベ川の洪水被害状況の調査も行った。数十年に一度の被害とあって、降雨の少ないウランバートル市においては大きな被害を受けた。地球温暖化が地球規模で進む中でウランバートル市も決して例外ではなく気候変動の影響によるものと考えられる。昨年、大きな被害をもたらした原因の一つは、当河川の河床があまりにも浅い所が全体的に多く大雨が降るとたちまち氾濫してしまう。全てではないが、市街地のエーデルワイスホテル付近のセレベ川の河床は深い。



護岸工により底打ちの三面コンクリート水路
千葉県柏市:地金堀都市下水路(※7)
撮影:著者 2024年10月20日

今後においても地球温暖化や異常気候が地球全体に猛威を振るうことが予測されることから、今回のような大雨による洪水は頻繁に発生する可能性は否定できない。今後の対応として、セレベ川が市街地に流入する手前に「調整池」の設置。調整池を設けることによって、洪水時に大量の水が市街地への流失を一時的に防ぐことが出来る。また、一部において既に進められているが、市街地における護岸工事によって水の流れを円滑にするため、底面および両側面をコンクリートで整備することで流路を確保する手法が採用されている。

セレベ川に対する住民の環境意識の高まりは、地域社会における自然保護意識の高まりを示す一つの指標である。一方で、河川は公共のインフラであり、その主な機能は洪水対策にある。両者のバランスを考慮し、科学的根拠に基づいた河川管理計画を策定することが求められる。護岸工事の両岸にヤナギや花壇等を設けることによって、自然環境は保たれ、またセレベ川の自然景観をも醸し出すことができる。日本においても河川の護岸工事の施工に賛否両論があることも事実である。例として、住宅地の護岸整備の水路の写真を掲載する。

ウランバートル市が今後も自然豊かな都市であり続けることが望まれる。

- ※ 1. 「昨年と同様にセレベ川流域で洪水が起こる可能性が高い」『Unuudur』新聞、2024年2月8日
- ※ 2. Montsame「セレベ川の1, 6480トンの水を運ぶ」<https://gogo.mn/r/gn4x9>
2024年2月21日(閲覧日:2024-03-08)
- ※ 3. 「セレベ川の両岸の樹木を残し、流れを阻害している樹木を移転」<https://gogo.mn/r/gn4x9>
2024年7月1日(閲覧日:2024-07-12)
- ※ 4. 「セレベ川岸の樹木と沈泥の除去により、洪水の危険性が逆に高まる」『Unuudur』新聞、2024年7月1日
- ※ 5. 「1966年以来、トーラ川はかつてないほど氾濫」<https://news.mn/r/2733903/>
2024年6月25日(閲覧日:2024-07-12)
- ※ 6. ウランバートル市役所公式サイト「河川の流れの支障となる樹木を伐採」、<https://ulaanbaatar.mn/news/19593>
更新日:2024年7月1日(閲覧日:2024-07-09)
- ※ 7. 「こんぶくろ池通信」NPO 法人こんぶくろ池自然の森発行、2020年2月 第70号参照。



「アートバイオトップ那須」 栃木県那須町



日本最北端の地 北海道稚内市 「宗谷岬」

編集 後記

社会システム研究所がプロジェクト研究の学内公募を始めて3年目に入った。現在、初年度に採択された「ボーダースタディーズ」と「グローバルデザイン」、2年目に採択された「経営・マネジメントシステムに向けたデジタルツインの実装と応用に関する研究」の計3件のプロジェクト研究が行われている。最初の2件は共同研究、3件目は個人研究である。この制度は中央学院大学の教員の研究を奨励し支援するという役割を担っている。まもなく3回目の学内公募の審査結果が取りまとめられる。今回はどのような研究が採択されるか、楽しみにしている。